

特別会計の決算内容

(1) 歳入

収入済額は、241 億円。前年度と比べ、31 億円、11.4%の減となっています。

また、予算現額に対する比較では、18 億円の減収となっています。

収入済額の主なものは、

流域下水道事業 163 億円（対前年度 28 億円、14.5%減）

中小企業者等支援資金貸付事業等 39 億円（対前年度 7,900 万円、2.0%増）

などです。

減の主なものとしては、流域下水道事業における事業費の減少に伴うものなどです。

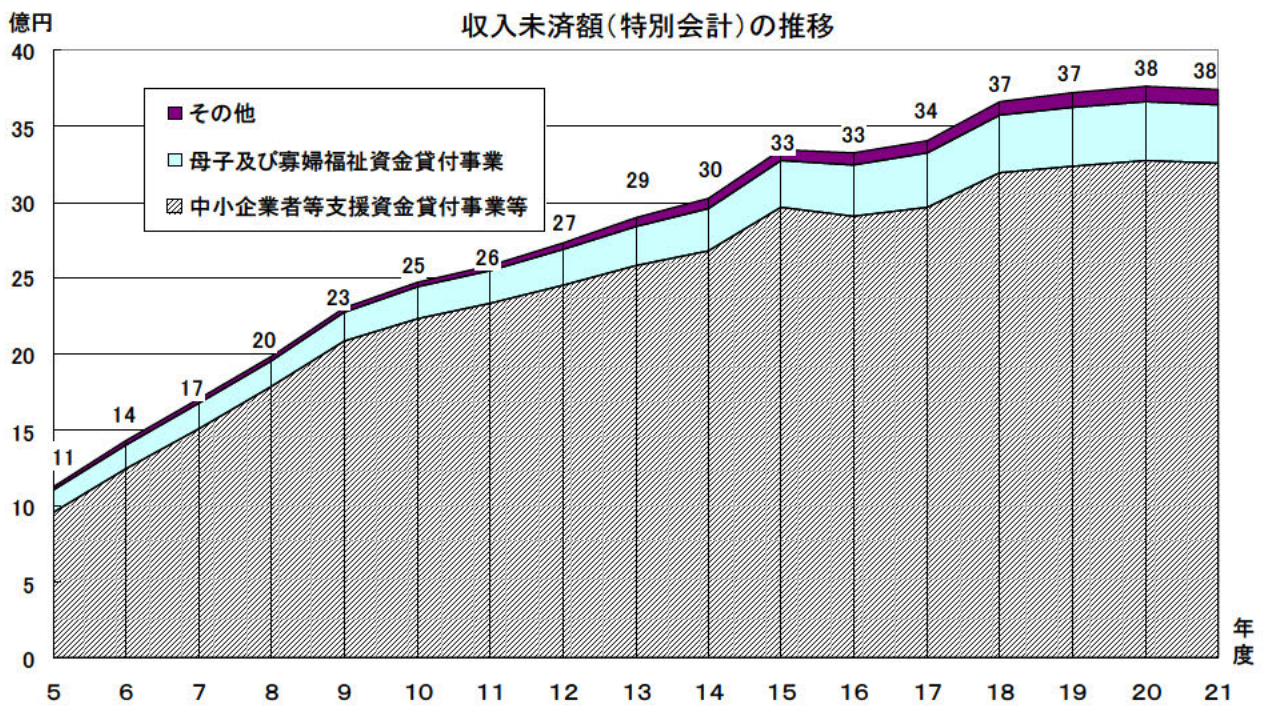
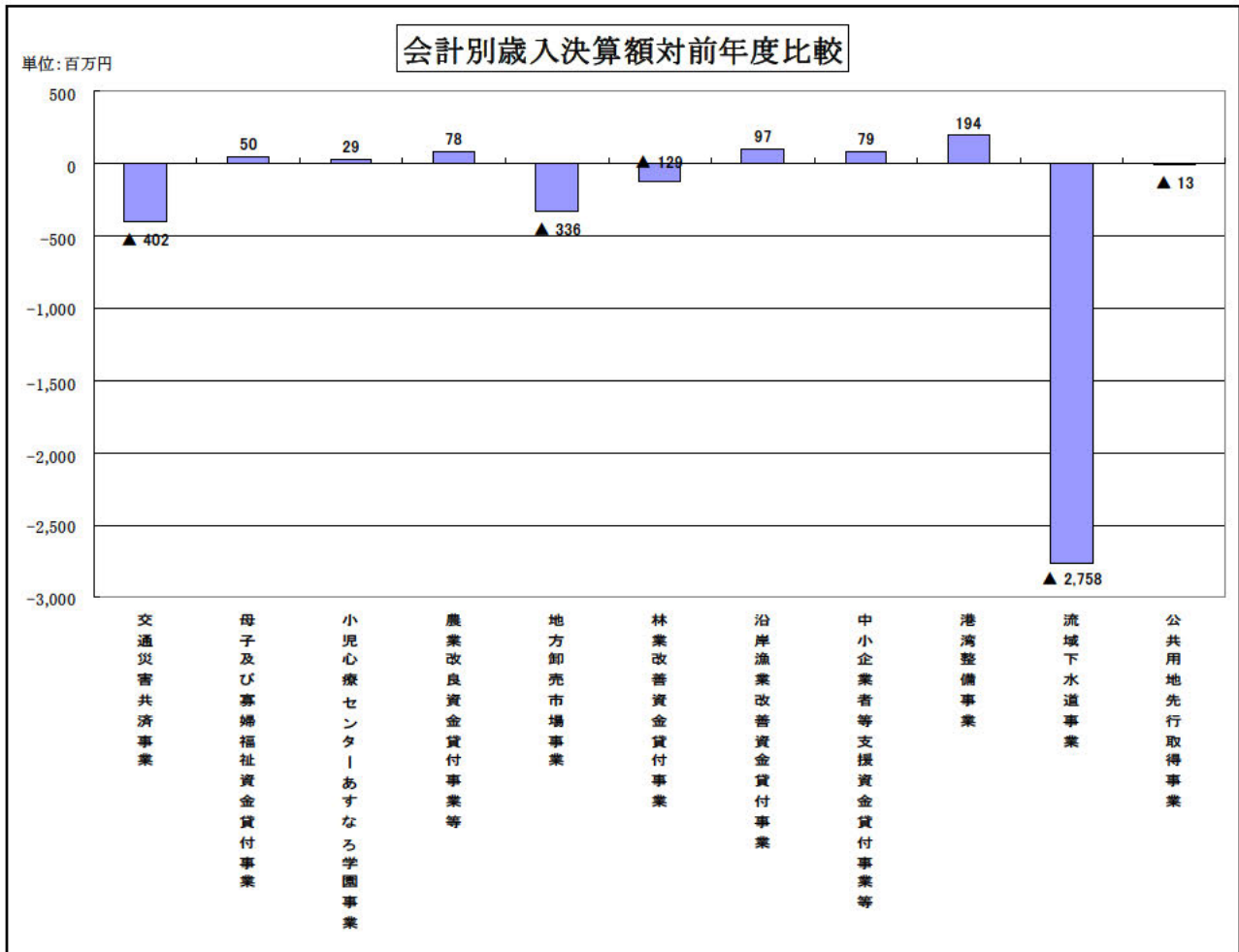
収入未済額は前年度とほぼ同額の 37 億円で、内訳は母子及び寡婦福祉資金貸付事業 4 億円、中小企業者等支援資金貸付事業等 33 億円などとなっており、それぞれ生活困窮、経営不振などによって発生しているものです。

(歳入の内訳)

(単位:百万円,%)

会 計 別	予算現額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	未収特定財源	収入済額対前年比較		
						増減額	伸び率	
交通災害共済事業	246	239	-	-	-	△ 402	△ 62.7%	
母子及び寡婦福祉資金貸付事業	343	346	384	18	-	50	17.0%	
あすなろ学園事業	1,031	1,016	2	-	-	29	2.9%	
農業改良資金貸付事業等	623	623	58	-	-	78	14.3%	
地方卸売市場事業	464	217	6	0	229	△ 336	△ 60.8%	
林業改善資金貸付事業	668	668	10	-	-	△ 129	△ 16.2%	
沿岸漁業改善資金貸付事業	323	328	28	-	-	97	42.2%	
中小企業者等支援資金貸付事業等	2,085	3,938	3,258	3	-	79	2.0%	
港湾整備事業	360	371	-	-	-	194	110.3%	
流域下水道事業	19,709	16,314	-	-	3,404	△ 2,758	△ 14.5%	
公共用地先行取得事業	44	43	-	-	-	△ 13	△ 22.7%	
計 A	25,896	24,103	3,746	21	3,634	△ 3,109	△ 11.4%	
前年度 B	28,953	27,213	3,758	18	1,825	/		
前年比	金額A-B	△ 3,057	△ 3,109	△ 12	3			1,809
	伸率A/B(%)	△ 10.6%	△ 11.4%	△ 0.3%	16.7%			99.2%

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。



* 母子及び寡婦福祉資金貸付事業は、平成6年度に母子福祉資金貸付事業と寡婦福祉資金貸付事業が一本化されたもので、平成5年度以前の数値は両事業を合算したものです。

* 中小企業者等支援資金貸付事業等は、平成12年度に中小企業設備近代化資金貸付事業等から移行されたものです。

(2) 歳 出

支出済額は 204 億円で、前年度と比べ 33 億円、13.8%の減となっています。

支出済額の主なものは、

流域下水道事業 156 億円（対前年度 27 億円、14.7%減）
 中小企業者等支援資金貸付事業等 20 億円（対前年度 5,000 万円、2.4%増）

などです。

減の主なものとしては、流域下水道事業における事業費の減少などによるものです。

翌年度繰越額は 39 億円（対前年度 20 億円、102.0%像）で、前年度に比べ増加しています。主なもので、流域下水道事業は、37 億円（対前年度 20 億円、120.8%増）と増加しています。

また、不用額は 16 億円（対前年度 18 億円、53.1%減）で、前年度に比べ減少しています。主なもので、流域下水道事業は、5 億円（対前年度 19 億円、79.9%減）と減少しています。

（歳出の内訳）

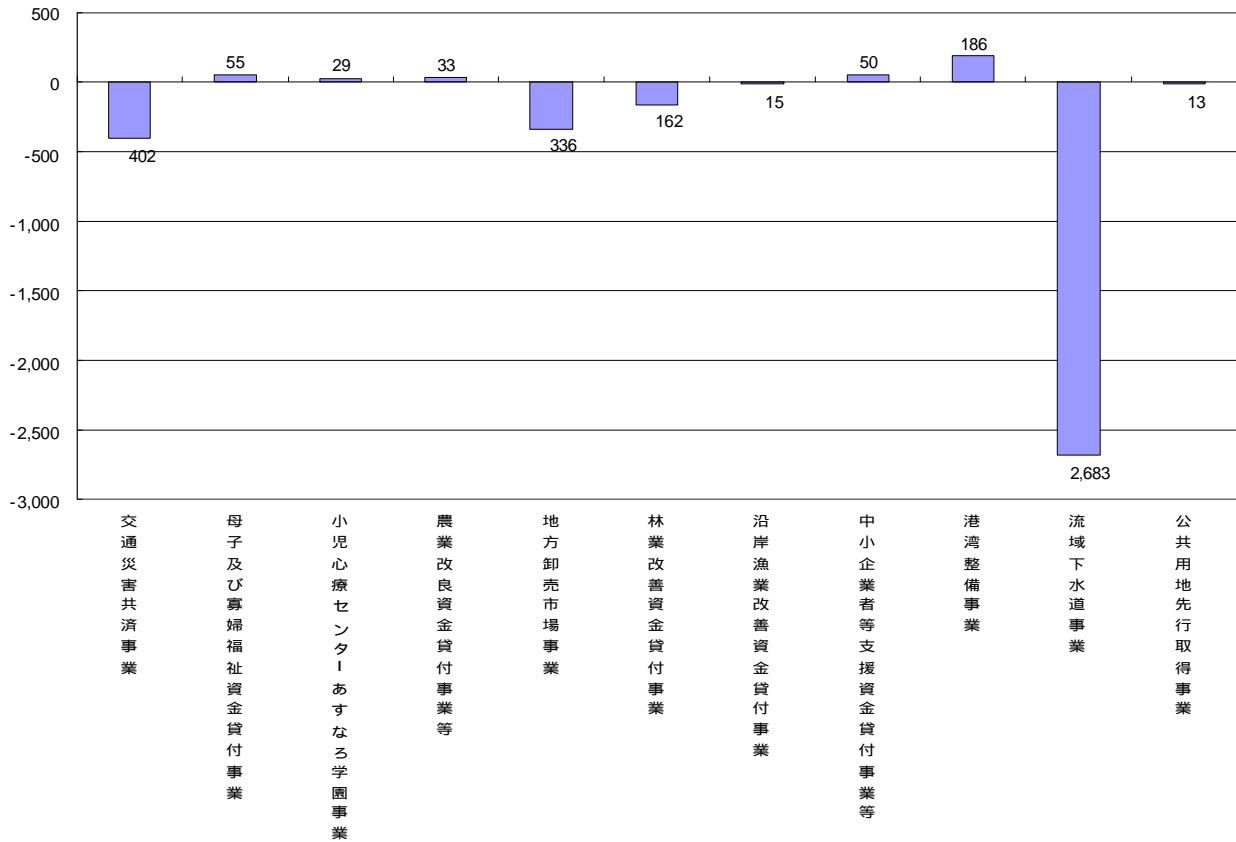
（単位：百万円、%）

会 計 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額対前年比較		
					増減額	伸び率	
交通災害共済事業	246	239	-	7	△ 402	△ 62.7%	
母子及び寡婦福祉資金貸付事業	343	317	-	26	55	20.8%	
あすなろ学園事業	1,031	1,015	-	15	29	3.0%	
農業改良資金貸付事業等	623	196	-	428	33	20.5%	
地方卸売市場事業	464	205	232	27	△ 336	△ 62.1%	
林業改善資金貸付事業	668	384	-	284	△ 162	△ 29.7%	
沿岸漁業改善資金貸付事業	323	26	-	297	△ 15	△ 37.1%	
中小企業者等支援資金貸付事業等	2,085	2,080	-	5	50	2.4%	
港湾整備事業	360	349	7	4	186	113.6%	
流域下水道事業	19,709	15,570	3,668	471	△ 2,683	△ 14.7%	
公共用地先行取得事業	44	43	-	0	△ 13	△ 22.7%	
計 A	25,896	20,425	3,907	1,564	△ 3,258	△ 13.8%	
前年度 B	28,953	23,683	1,934	3,336	\		
前年比	金額 A-B	△ 3,057	△ 3,258	1,973			△ 1,772
	伸率 A/B	△ 10.6%	△ 13.8%	102.0%			△ 53.1%

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

会計別歳出決算額対前年度比較

単位: 百万円



用語の説明

・特別会計

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業を行うにあたって、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、各団体の条例で別個に設置された会計のことで、本県には以下の11の特別会計が設置されている。

【交通災害共済事業】

交通事故により災害を受けたものを救済するための共済事業。

【母子及び寡婦福祉資金貸付事業】

母子及び寡婦福祉法に基づき、配偶者の無い女子であって児童を扶養しているもの、父母の無い児童及び母子福祉団体若しくは寡婦に対して自立更生等の資金の貸付を行う。

【小児心療センターあすなる学園事業】

精神障がい児、情緒障がい児、発達障がい児の心身の健全な発達を図るための治療施設を運営する。

【農業改良資金貸付事業等】

農業改良資金助成法等に基づき、農業経営の安定と生産力の増強に必要な資金の貸付を行う。

【地方卸売市場事業】

卸売市場法に基づき、整備された地方卸売市場における生鮮食料品の円滑な流通を図るため、市場の管理と卸売業者の育成等を図る。平成21年度から地方卸売市場事業会計に転換。

【林業改善資金貸付事業】

林業改善資金助成法、林業等振興資金融通暫定措置法に基づき林業経営の安定と生産の増強等に必要な資金の貸付を行う。

【沿岸漁業改善資金貸付事業】

沿岸漁業改善資金助成法に基づき、漁業経営の安定と生産力の増強等に必要な資金の貸付を行う。

【中小企業者等支援資金貸付事業等】

小規模企業者等設備導入資金助成法及び独立行政法人中小企業基盤整備機構法に基づき、中小企業者等の経営の近代化、合理化を促進するために必要な資金の貸付を行う。

(次ページへ続く)

用語の説明

【港湾整備事業】

港湾整備及び地域開発のため、港湾改修事業と並行して臨海土地造成事業、埠頭用地造成事業の実施と港湾施設の維持管理を行う。(対象港：四日市港を除く19港湾)

【流域下水道事業】

流域下水道法に基づく流域下水道の建設及び下水道施設管理と、2市町以上の汚水を広域的に集める下水管渠と下水処理場等の整備を行う。

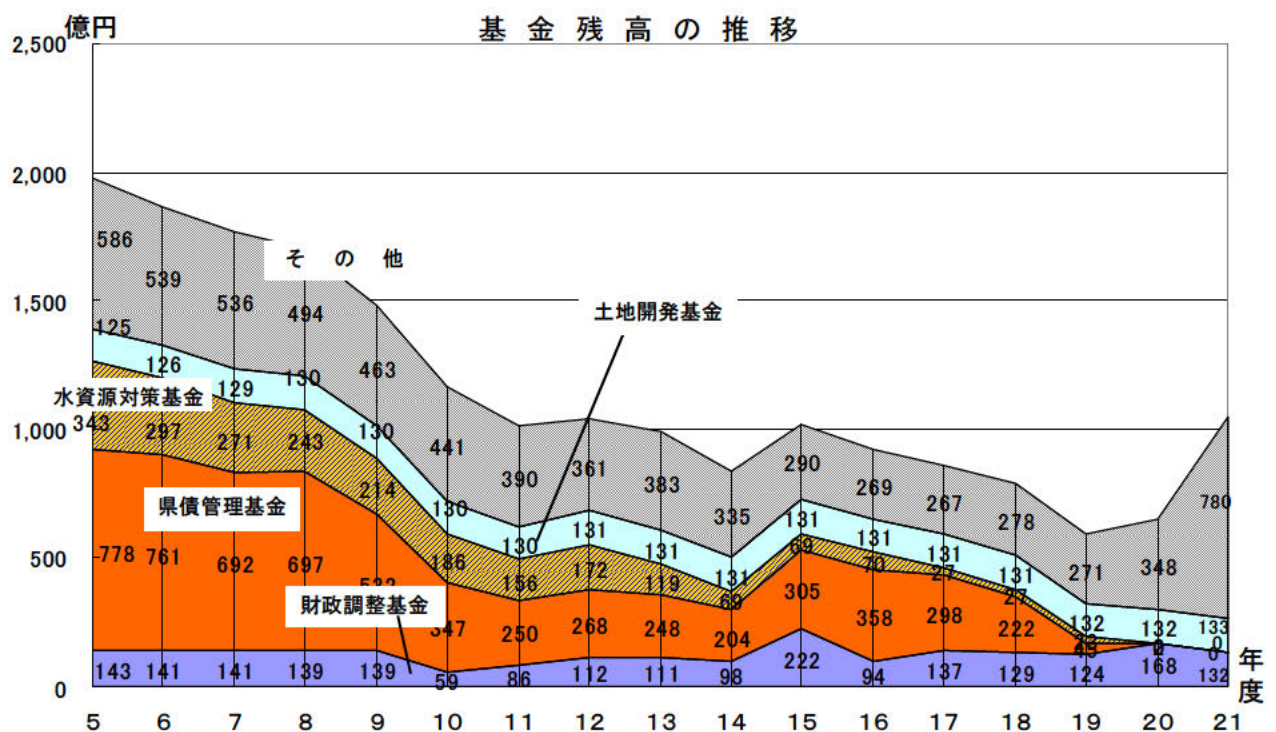
【公共用地先行取得事業】

公共事業の実施に必要な用地を確保するため、用地の先行取得を行う。(現在は国直轄事業分のみ実施)

土地開発基金の管理(基金の運用益の積立等)を行う。

財産に関する内容

- (1) 土地 前年度末現在高に比べ、木曾岬干拓地や北勢中央公園の用地取得などにより **14万8,897㎡(約4万5千坪)**増加しています。
- (2) 建物 前年度末現在高に比べ、員弁高等学校校舎の取り壊しなどにより **25,895㎡(約8千坪)**減少しています。
- (3) 債権 平成21年度末現在高は、**381億4,959万円**で、前年度末現在高に比べ、中小企業者等支援資金貸付金の減などにより **6億6,966万円**減少しています。
- (4) 基金 平成21年度末現在高は、現金、債権及び土地を合わせ **1,044億5,562万円**で、前年度末残高に比べ、緊急雇用創出事業臨時特例基金などへの積立の増や介護職員処遇改善等臨時特例基金などの造成により **394億3,881万円**増加しています。



基金の状況

(単位:百万円)

基金名	平成20年度	平成21年度		平成21年度
	末現在高	積立額	増減額	末現在高
		取崩額		
財政調整基金	16,753	1,700	5,261	13,192
県債管理基金	193	8	194	6
災害救助基金	913	6	-	919
都市計画土地地区画整理事業清算基金	425	2	-	428
体育スポーツ振興基金	653	168	337	484
福祉基金	4,077	256	905	3,428
昭和学寮顕彰人材育成基金	619	3	32	590
庁舎等整備基金	2,447	10,406	1,629	11,224
中小企業振興基金	1,658	206	613	1,251
文化振興基金	833	334	84	1,084
地域交通体系整備基金	474	2	19	458
環境保全基金	1,276	276	179	1,373
発電用施設周辺地域振興基金	1,051	7	501	558
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	785	5	-	790
中山間・ふるさと水と土保全基金	685	3	11	678
まつり博記念地域活性化基金	12	0	12	-
介護保険財政安定化基金	4,781	26	-	4,807
中山間地域等直接支払事業基金	13	90	103	-
森林整備地域活動支援基金	128	48	23	153
国民健康保険広域化等支援	490	37	-	527
高等学校修学基金	489	464	236	717
離島漁業再生支援基金	15	0	8	8
障害者自立支援対策臨時特例基金	1,570	2,236	523	3,283
後期高齢者医療財政安定化基金	497	496	-	993
ふるさと応援寄付金基金	1	1	0	2
ふるさと雇用再生特別基金	4,380	20	679	3,721
緊急雇用創出事業臨時特例基金	3,350	10,819	2,986	11,183
消費者行政活性化基金	195	116	53	258
安心こども基金	1,179	2,224	756	2,647
妊婦健康診査支援基金	1,149	5	297	857
自殺対策緊急強化基金	-	176	32	144
医療施設耐震化臨時特例基金	-	2,570	-	2,570
介護職員処遇改善等臨時特例基金	-	7,347	789	6,559
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	-	4,296	209	4,088
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	-	2,171	299	1,872
高校生修学支援臨時特例基金	-	322	75	247
森林整備加速化・林業再生基金	-	2,701	367	2,334
グリーンニューディール基金	-	2,410	91	2,319
地域医療再生臨時特例基金	-	5,001	35	4,967
土地開発基金	13,245	43	-	13,289
交通災害共済事業基金	681	4	235	451
合計	65,017	57,013	17,574	104,456

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。